

平成26年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	太陽光発電普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築	
							分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及を推進する。</p> <p>(1) 市民共同発電への設置補助・支援 4,000千円</p> <p>(2) 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 393千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民共同発電への設置補助・支援 4,000千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う(4団体)。</p> <p>イ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 393千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、新たな普及モデルの構築を図るなど普及拡大を図るための検討等を行い、県民に有用かつ適切な情報提供を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す(5か年計画)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内住宅用太陽光発電の設置基数 <p>平成22年度末：41,637基 平成24年度末：76,229基 平成28年度末：140,000基</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>市町村、商工会と連携した、一括発注方式の推進などにより太陽光発電の設置価格の低減や安心安全施工体制の構築を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>地域密着型価格低減等促進事業の廃止</p> <p>電力自活住宅普及拡大事業の廃止</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	4,393						4,393	370,656	
前年額	375,049	956					374,093		